

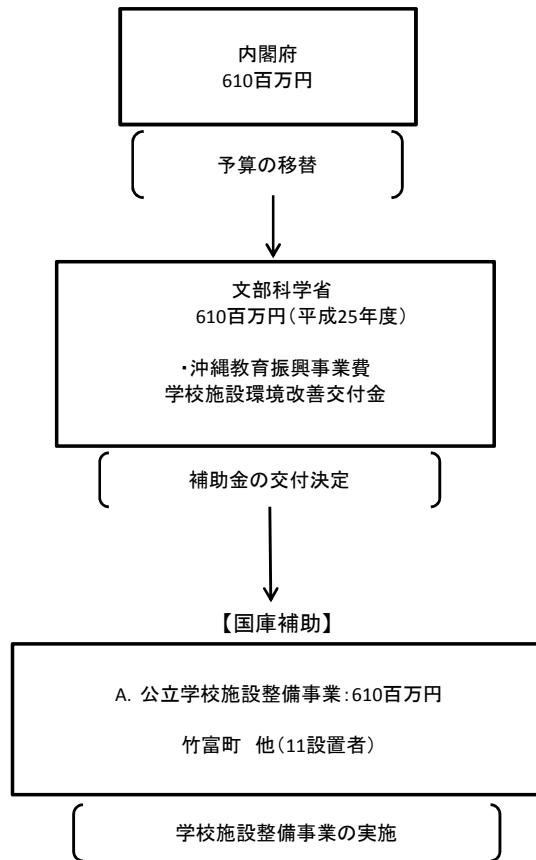
平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	公立文教施設整備に必要な経費		担当部局庁	沖縄振興局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・終了(予定)なし		担当課室	総務課事業振興室		橋本 敬史		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	42 沖縄における社会資本等の整備(政策12-施策③)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	・義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律 ・沖縄振興特別措置法 第105条		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月 閣議決定) 沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国が果たすべき責務である義務教育をはじめとする教育の機会均等と水準の維持向上を図る観点から、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」等に基づき、公立学校施設整備に要する経費の一部を国が補助することにより、学校教育の円滑な実施を確保する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>沖縄は、我が国で唯一、全域が亜熱帯海洋性気候地域に属し一年を通じて高温多湿であること、台風常襲地帯であること、島嶼であり海岸が近いことなどから、本土に比べ塩害等による学校施設の老朽化が著しい。また、耐震性がない建物が依然として残っている。地震等の災害から児童生徒等の生命・身体の安全を確保するため、沖縄県が実施する公立学校施設の耐震化に必要な経費に対して、沖縄県からの要望をふまえて必要な予算を確保し、国庫補助を行う。</p> <p>特に本経費については、子どもの安全確保に係る学校の耐震化事業であって、耐震強度に即効性などに照らし特に緊要性の高いものを実施する。</p> <p>【負担(算定)割合】 改築事業 7.5/10、耐震補強事業 1/2 など</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	566	80		
		翌年度へ繰越し	—	▲566	▲80	—		
		予備費等	—	—	—	—		
		計	—	2,581	486	1,022		
	執行額	—	2,581	610				
執行率(%)	—	100%	125.59%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(27年度)
	公立学校施設の耐震化率		成果実績	%	—	78.0%	80.5%	
			目標値	%	—	—	—	100%
			達成度	%	—	78.0%	80.5%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	施設整備実施実績		活動実績	件	—	25	18	—
			当初見込み	件	—	27	20	6
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額 ÷ 施設整備事業数		単位当たりコスト	百万円/事業	—	約103	約34	約170
			計算式	/	—	2,581百万/25箇所	610百万/18箇所	1,022百万/6箇所
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	防災対策推進学校施設環境改善交付金	778						
	防災対策推進公立学校施設整備費負担金	164						
	計	942						

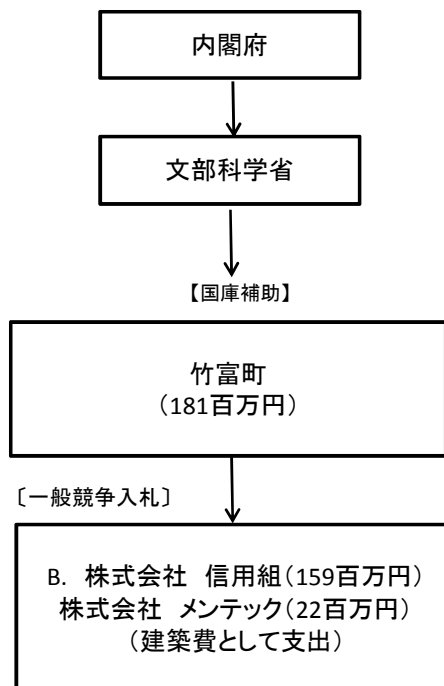
事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律に基づき、地方公共団体が実施する公立学校の施設整備に要する経費の一部を補助するもので、国として実施すべき優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律に基づき、適切に交付手続きを行っている。また、執行にあたっては、自治体が発行する事業内容の変更状況などを把握し、交付額の変更をするなど、補助金の効率的な執行にも努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	施設の耐震化等は着実に進捗している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	沖縄県内で実施される事業:内閣府 上記を除く全国で実施される事業:文部科学省		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0105	公立学校施設整備費(復興関連事業)	文部科学省 文教施設企画部施設助成課			
点検・改善結果	点検結果	概算要求にあたっては、事業の必要性や方向性について沖縄県と打ち合わせを行うほか、事業の執行状況等の把握のため、現地視察や担当者からのヒアリングを随時行っている。また、予算の執行については移替先の文部科学省において、補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律に基づき、毎年度沖縄県より事業実績の報告を受け、内容を確認のうえ交付額の確定を行っている。 沖縄県においては、新耐震基準を満たしていない建物が依然約2割も残っており、また、立地条件、気象条件等が本土に比べ厳しく、学校施設の傷みが著しいため、今後も公立学校の耐震化等、早急な施設整備が必要である。				
	改善の方向性	引き続き事業実施省庁と連携し、進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	—	平成24年	新24-0024	平成25年	0074	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



(竹富町の場合)



A.竹富町			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	学校施設整備等工事費	181			
計		181	計		0
B.株式会社 信用組			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建築費	校舎の改築	159			
計		159	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	竹富町	学校施設整備事業の実施	181	-	-
2	那覇市	"	99	-	-
3	本部町	"	74	-	-
4	豊見城市	"	73	-	-
5	北谷町	"	38	-	-
6	沖縄市	"	30	-	-
7	宜野湾市	"	27	-	-
8	うるま市	"	26	-	-
9	石垣市	"	23	-	-
10	宮古島市	"	21	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 信用組	上原小学校校舎改築工事(建築)	159	12	86.68%
2	株式会社 メンテック	上原小学校校舎改築工事(設備)	22	12	56.00%